

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 昭男
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤 忠章
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤 忠章
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀四丁目7番1号） カメイ株式会社神奈川支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	392,571	411,687	551,245
経常利益 (百万円)	10,951	11,793	16,668
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,031	6,875	8,562
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,720	12,725	13,171
純資産額 (百万円)	145,074	155,444	144,299
総資産額 (百万円)	308,625	326,322	307,556
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	209.27	204.62	254.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	45.3	44.6

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.32	62.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,263億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ187億66百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が72億85百万円、商品及び製品が61億32百万円、有形固定資産が36億39百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,708億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億21百万円増加しました。これは主として、季節的変動等により支払手形及び買掛金が57億68百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,554億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億44百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が53億97百万円、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が37億41百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰や世界的な金融引締めの影響が続くなか、中東情勢の緊迫化などにより先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、不安定な国際情勢の影響や円安による物価の上昇が続いており厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM & Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、Nagatoshi Produce USA, LLC（現Nagatoshi Produce Co., Ltd.：米国において青果の卸販売を展開）を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」などの販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は自動車関連事業や海外・貿易事業の伸長などにより4,116億87百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は107億72百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は117億93百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの減損損失などにより68億75百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー事業)

当事業部門における石油関係につきましては、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めるとともに、CO₂削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の取り扱いを開始いたしました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得やM & Aによる商権買収に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、店舗のリニューアルやカーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は1,898億60百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は28億48百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、新規・深耕開拓や販売強化に努めたことなどにより畜産品や施設向け完全調理済み食品などの販売が増加し堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化や円安による輸入価格の高騰などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は276億85百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は75百万円（前年同期比87.9%増）となりました。

（建設関連事業）

当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事が増加したものの、鋼材価格や労務費の上昇に伴う利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は449億93百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9億84百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産車販売につきましては、半導体供給不足の緩和により生産台数が回復するなか、法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、販売競争の激化などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、レジャー・観光需要の回復などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は577億20百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は35億13百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットがロサンゼルスに新店舗をオープンしたことや、米国の青果卸販売会社をM & Aにより取得したことなどにより堅調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、水産物の輸入やアジア向け二輪車用電装部品及び中国向けベアリングなどの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は583億70百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は35億52百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより好調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は109億69百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は3億9百万円（前年同期比209.8%増）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により医療機関への受診抑制が緩和するなか、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し順調に推移しました。

以上の結果、売上高は143億85百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は前年同期に比べて新規出店が減少し出店に伴う一時費用も減少したことなどにより2億86百万円（前年同期比349.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は77億1百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は7億95百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,991,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,582,800	335,828	-
単元未満株式	普通株式 17,569	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	335,828	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,991,600	-	3,991,600	10.62
計	-	3,991,600	-	3,991,600	10.62

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,991,851株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,080	52,365
受取手形、売掛金及び契約資産	91,619	2 94,354
商品及び製品	28,772	34,904
仕掛品	3,240	3,610
原材料及び貯蔵品	616	507
その他	16,791	14,295
貸倒引当金	218	208
流動資産合計	185,902	199,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,372	64,876
減価償却累計額	39,538	40,962
建物及び構築物（純額）	23,834	23,913
土地	35,026	36,252
その他	73,966	79,657
減価償却累計額	42,552	45,909
その他（純額）	31,414	33,747
有形固定資産合計	90,274	93,914
無形固定資産		
のれん	1,274	1,344
顧客関連資産	2,470	2,250
その他	2,631	2,748
無形固定資産合計	6,376	6,343
投資その他の資産		
投資有価証券	16,949	19,261
その他	9,176	8,058
貸倒引当金	1,123	1,085
投資その他の資産合計	25,002	26,235
固定資産合計	121,653	126,492
資産合計	307,556	326,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,871	2 63,639
短期借入金	47,699	50,490
未払法人税等	2,671	992
賞与引当金	1,848	788
その他	19,708	21,037
流動負債合計	129,799	136,947
固定負債		
長期借入金	8,340	7,664
役員退職慰労引当金	152	63
退職給付に係る負債	2,448	2,477
資産除去債務	1,232	1,248
その他	21,281	22,476
固定負債合計	33,456	33,930
負債合計	163,256	170,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	116,514	121,912
自己株式	4,228	4,228
株主資本合計	127,780	133,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,972	4,445
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	5,986	9,727
退職給付に係る調整累計額	34	24
その他の包括利益累計額合計	9,295	14,525
非支配株主持分	7,223	7,741
純資産合計	144,299	155,444
負債純資産合計	307,556	326,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	392,571	411,687
売上原価	332,763	348,176
金融収益	699	881
売上総利益	60,507	64,392
販売費及び一般管理費	50,651	53,620
営業利益	9,855	10,772
営業外収益		
受取利息	34	77
受取配当金	288	323
仕入割引	153	164
持分法による投資利益	180	149
その他	1,031	919
営業外収益合計	1,688	1,634
営業外費用		
支払利息	340	380
その他	253	232
営業外費用合計	593	613
経常利益	10,951	11,793
特別利益		
固定資産売却益	28	24
投資有価証券売却益	-	4
保険解約返戻金	148	-
その他	2	11
特別利益合計	179	40
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	74	59
投資有価証券評価損	102	-
減損損失	-	449
その他	2	5
特別損失合計	180	514
税金等調整前四半期純利益	10,951	11,319
法人税、住民税及び事業税	3,321	3,532
法人税等調整額	310	436
法人税等合計	3,631	3,969
四半期純利益	7,319	7,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	475
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,031	6,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,319	7,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	1,566
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	6,107	3,775
退職給付に係る調整額	3	14
持分法適用会社に対する持分相当額	8	14
その他の包括利益合計	6,400	5,374
四半期包括利益	13,720	12,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,431	12,121
非支配株主に係る四半期包括利益	288	603

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社がNagatoshi Produce USA, LLCの持分を2023年8月31日に新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
三興美比斯（北京）商贸有限公司	58百万円 (3,000千人民元)	59百万円 (3,000千人民元)

2．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	214百万円
支払手形	-	91

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	7,347百万円	8,802百万円
のれんの償却額	244	205

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	621	18.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	621	18.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	739	22.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	739	22.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業120周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,778	27,257	44,038	44,473	55,987	10,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,062	1,271	151	121	234	0
計	191,840	28,529	44,190	44,595	56,222	10,158
セグメント利益	3,316	40	2,133	1,927	2,941	99

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,441	385,136	7,435	392,571	-	392,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	3,940	4,286	8,227	8,227	-
計	13,540	389,077	11,722	400,799	8,227	392,571
セグメント利益	63	10,523	780	11,303	1,447	9,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,474百万円及び固定資産に係る調整額26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,860	27,685	44,993	57,720	58,370	10,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,969	1,330	62	157	281	0
計	191,830	29,015	45,056	57,878	58,651	10,969
セグメント利益	2,848	75	984	3,513	3,552	309

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,385	403,986	7,701	411,687	-	411,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	3,870	4,167	8,037	8,037	-
計	14,453	407,856	11,868	419,724	8,037	411,687
セグメント利益	286	11,571	795	12,367	1,595	10,772

- （注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
- 2．セグメント利益の調整額 1,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,597百万円及び固定資産に係る調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高	189,778	27,257	44,038	44,473	55,987	10,157
一時点で移転される財	179,349	27,212	23,983	42,408	55,987	10,157
一定の期間にわたり移転される財	10,294	-	20,042	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	189,643	27,212	44,026	42,408	55,987	10,157
その他の収益	135	45	12	2,064	-	-
外部顧客への売上高	189,778	27,257	44,038	44,473	55,987	10,157

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	ファーマシー事業	計		
売上高	13,441	385,136	7,435	392,571
一時点で移転される財	13,420	352,520	4,848	357,368
一定の期間にわたり移転される財	-	30,336	-	30,336
顧客との契約から生じる収益	13,420	382,856	4,848	387,705
その他の収益(注)2	21	2,279	2,586	4,866
外部顧客への売上高	13,441	385,136	7,435	392,571

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高	189,860	27,685	44,993	57,720	58,370	10,969
一時点で移転される財	179,815	27,639	22,257	55,551	58,370	10,969
一定の期間にわたり移転される財	9,905	-	22,720	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	189,721	27,639	44,978	55,551	58,370	10,969
その他の収益	139	45	15	2,169	-	-
外部顧客への売上高	189,860	27,685	44,993	57,720	58,370	10,969

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	ファーマシー事業	計		
売上高	14,385	403,986	7,701	411,687
一時点で移転される財	14,365	368,969	5,380	374,350
一定の期間にわたり移転される財	-	32,626	-	32,626
顧客との契約から生じる収益	14,365	401,596	5,380	406,977
その他の収益(注) 2	20	2,389	2,320	4,710
外部顧客への売上高	14,385	403,986	7,701	411,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	209円27銭	204円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,031	6,875
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,031	6,875
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,600	33,600

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....739百万円

1 株当たりの金額.....22円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月 5 日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

カメイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。